



TITLE:

戦後日本社会における家族と就学前教育：就学率規程要因としての「専業主婦率」に着目して

AUTHOR(S):

高山, 育子

CITATION:

高山, 育子. 戦後日本社会における家族と就学前教育：就学率規程要因としての「専業主婦率」に着目して. 京都大学大学院教育学研究科紀要 2003, 49: 363-375

ISSUE DATE:

2003-03-31

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/57480>

RIGHT:

戦後日本社会における家族と就学前教育

—就学率規程要因としての「専業主婦率」に着目して—

高 山 育 子

The Result of the Institutionalization of Preschool Education on Family in post-War Japan:
From the Determinants of the Enrollment of Preschool Education

TAKAYAMA Ikuko

1. 本研究の課題

戦後日本の就学前教育制度は、文部科学省（旧文部省）の学校教育機関である幼稚園と、厚生労働省（旧厚生省）の児童福祉施設である保育所に二元化して発展してきた。そして現在では、小学校に入学するまでに、95%以上の子どもが就学前教育を経験している。特に幼稚園の拡大はめざましく、全国平均（2000年）では5歳児と4歳児の約6割が幼稚園に就園している。また、1990年代後半にはいつてからは3歳児入園が一般化しつつある。教育機関であれ保育施設であれ、就学前教育が拡大することは家庭内で行われていた教育・保育の場所が変化したということの意味している。戦後の日本のように急激に就学前教育が制度化したことにより、子どもの教育・保育の責任主体であった家族にどのような変化が生じたのであろうか。

家族史研究によれば、「近代家族」は「教育する家族」（沢山1990）であり、子どもの教育に対して強い意識を持っているといわれている。また、その近代家族の特徴を有する家族が戦後の高度経済成長期に大衆化したと言われている（広田1999）。本稿は、就学前教育の拡大要因を分析することによって、高度成長期に安定的な形態をもつようになり、1990年代になって再び変化を迎えつつある家族と就学前教育の関係について読みとる試みである。

これまで日本の就学前教育に関する数量分析は、保育所の整備状況が女性の出産や就業などを規定する要因と考えられ、おもに社会福祉政策や労働経済学、人口統計学の分野で行われてきた。だが、幼稚園については保育所と同様の分析は全く行われてこなかった。おそらく、幼稚園は制度的根拠が「学校教育法」にあるため子どもの教育機関であるというイメージが強く、直接に女性の出産・就業を規定する要因と考えにくいためであろう。また、投資時点と収益時点のあいだの因果関係が推定しにくいいためか、教育機関として扱われたこともなく、教育投資モデルによる経済分析（Becker訳書1976）も行われていない。すなわち、就学前教育については、保育所はもっぱら女性労働を保障するものとして分析され、幼稚園は教育機関としても、また女性の労働との関係もこれまで分析の俎上にのぼったことがないのである。

以下では、既存の官庁統計による都道府県別データを用いて、就学前教育を幼稚園と保育所に分けてそれぞれの規定要因を明らかにすることにより、次の2つの問題を考察する。1つは、幼稚園と保育所という制度が戦後日本社会においてどのような意味を持っていたのか、また持つようになったのかという問題である。幼稚園に子ども通わせるということは、教育投資なのであるのか、あるいは消費的な行動なのだろうか。さらに、子どもを幼稚園に通わせるのか保育所に通わせるのかという選択の違いが、戦後になって子どもの教育・保育の唯一の責任主体であった家族に何をもたらしたのであるだろうか。こうした問いに答えを与える。

2つめは、女性の労働状態¹⁾の決定に「子どもの教育」という要因がどのような影響を持っているのかという問題である。すでに知られているように、日本では、1985年の男女雇用機会均等法、1991年の育児休業法を経た現在も、育児期に女性が労働市場を退出するというパターンが顕著である。人生を通してフルタイムの就業を継続する女性は2～3割程度と見積もられており、これは戦後ほとんど変化していない(田中1996, 岩澤1999:18)。こうした女性の就業状況を規定している要因を明らかにするために、これまでは保育施設(費用・就学率)、夫の収入・就業形態・学歴、妻の収入・学歴、女子労働市場(賃金・有効求人倍率)、家族形態、都市化などの変数が検討され、社会保険制度や雇用慣行(樋口1995, 永瀬1997)、保育政策(滋野ほか1999)などがその理由とされてきた。このように、数多くの分析が蓄積されてきたのであるが、意外にも子どもの教育に関する意識が変数として加えられたことはない。

本稿では、日本において育児期の女性の就業が増加しない理由のひとつとして、幼稚園という制度を考える。幼稚園という制度は、事実として女性の労働状態を制約する存在であるだけでなく、制度化されたことにより、就学前の子どもに対する子育て意識・教育意識を規定するようになったのではないかと考えられるからである。

2. 就学前教育の展開と現状

2. 1 日本の就学前教育制度の概略

戦後日本の就学前教育制度は、1947年の「学校教育法」(3月)と「児童福祉法」(12月)により幼稚園と保育所の2つの制度によって担われることになった。「学校教育法」第77条により、幼稚園は「幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする」と定められた。またこれにより、明治以来はじめて学校教育体系に位置づけられることとなった。3次にわたる「幼稚園教育振興計画」(1964年, 1971年, 1991年)²⁾に基づいて各地に幼稚園が設置されたが、この計画的な設置が幼稚園の普及におよぼした影響は大きいと思われる。

一方、保育所は「保育に欠けるその乳児又は幼児を保育することを目的とする」(「児童福祉法」第39条)と定められている。「保育に欠ける」という定義は入所希望者の増加と財政危機を背景に1955年頃から運用が厳密になり(岡田ほか1980:298-301)、1960年度では、保育所入所児童の5.6%が生活保護世帯で、74.7%が所得税非課税世帯であった(幼児保育研究会1999:35)。こうした入所児童の家庭背景から、保育所は戦前の託児所のイメージを彷彿とさせるものであった。

また、1963年には文部省と厚生省の連名で「幼稚園と保育所との関係について」という通達が出された。これは、幼稚園と保育所の保育内容の共通性を明記すると同時に、一部地域で曖昧に

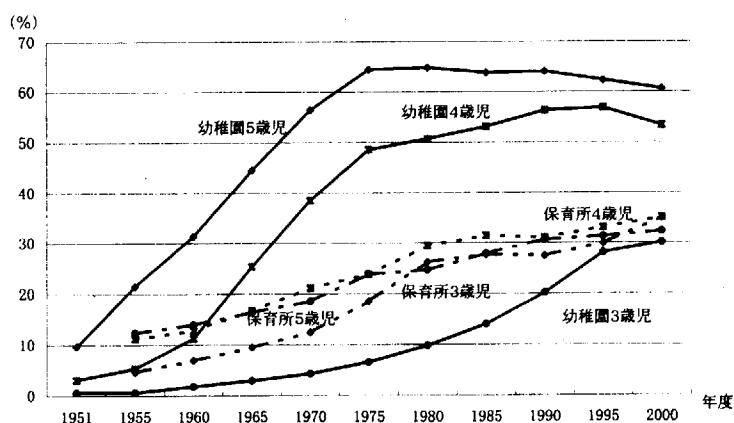
なっている幼稚園と保育所の関係を明らかにし、以後、幼稚園と保育所を適切に設置、運営することを指示したものである。行政サイドはあくまで幼稚園と保育所は異なるものとして取り扱おうとしていたことを示している。

法による規定とその厳密な運用により、幼稚園と保育所は2つの異なる制度として、すべての子どもを巻き込むまでに普及した。そして、少子化という新たな局面を迎え、幼稚園と保育所はこれまでになかったような関係になりつつある。1994年の「今後の子育て支援施策の基本的方向について」（エンゼルプラン）をきっかけに、幼稚園で「預かり保育」⁹⁾が行われるようになるなど、近年では保育内容に限らず保育時間の上でも、幼稚園と保育所の境界が薄らぎつつある。保育所に通う子どもの家庭の経済状況も、1999年では生活保護世帯が減少し（1.2%）、所得税課税世帯が圧倒的に多くなっている（所得税課税世帯は70.8%。厚生省『社会福祉行政業務報告』）。また、保育所よりも幼稚園の保育料が安くなる場合もあり、保育所の所得再分配の機能は現実にあわなくなってきた（丸山1998）。

2. 2 就学前教育の普及状況⁹⁾

日本における幼稚園の起源は1876（明治9）年とされるが、戦前の5歳児就園率は10.0%（1941年）を超えることはなかった。図1は、戦後の幼稚園と保育所の各年齢毎の就学率⁹⁾を5年おきにプロットしている。幼稚園の急激な拡大の様子および、図には示していないが高等学校と同時期に拡大している点が着目される。幼稚園は、敗戦の混乱がおさまる1950年頃から高度成長と歩をあわせるように5歳児と4歳児が拡大を始めている。1975年頃に拡大が一段落した5歳児就園率は、以後63%前後で推移していたが、4歳児就園率は1975年以後もしばらくゆるやかに上昇を続けた。5歳児、4歳児ともに1995年以後2000年までの5年間に就園率が低下している。これは過去には見られなかった傾向である。幼稚園3歳児は5歳児、4歳児よりも遅れて1975年頃から拡大をはじめ、現在も拡大が続いている。

図1 幼稚園・保育所年齢別就学率



典拠：文部(科学)省『学校基本調査報告書』(各年版)
厚生(労働)省『社会福祉施設(等)調査報告』(各年版)
* 1955年の保育所は1956年のデータ

保育所は幼稚園ほど急激には拡大していないが、1955年から1980年にかけて確実に増加しているのがわかる。また幼稚園就園率に比べると各年齢ごとの在籍率の格差は小さい。5歳児と4歳児の在籍率はほぼ同じような値で上昇しているが、1975年以降は4歳児在籍率が5歳児在籍率を上回っている。3歳児在籍率は、1956年時点では4歳児・5歳児よりも10%ほど低かったが、1980年には5歳児や4歳児と同水準にまで上昇している。1980年以降の伸び幅は各年齢ともそれほど大きくないが、1995年からの5年間は、幼稚園とは逆に増加傾向があるように観察される。このように就学前教育が拡大を遂げた結果、戦後の日本社会では、子どもが就学前に家庭外の施設で保育されることが一般的になった。また、入園（所）する年齢も早まってきた。幼稚園入園者数は、1966年に4歳児が5歳児を上回り（つまり「2年保育」が一般的になり）、さらに1997年には3歳児入園者をもっとも多くなった（「3年保育」が一般的になった）⁹⁾。保育所も2歳以下の乳幼児の保育所在籍者に占める割合が徐々に増加しつつある。

以上は全国平均の変化を追ってきたものであるが、普及率の都道府県による格差が大きいというのも就学前教育の特徴である。ここでは紙幅の都合上、都道府県別に拡大動向を提示することができないので、変動係数¹⁰⁾と2000年の就学率により都道府県格差を確認しておく。変動係数は1955年から2000年まではほぼ一貫して小さくなっており、就学前教育が普及するにつれて都道府県格差は縮小している（表は省略）が、変動係数は2000年でも0.251～0.359であり¹¹⁾、依然として都道府県による格差は大きい。

2000年の都道府県別の就学率を具体的数値で示すと以下のようなになる。幼稚園5歳児就園率の平均値は54.8%で、最大の神奈川(75.4%)以下、宮城、徳島、埼玉、福島と続く。逆に5歳児就園率が最も小さいのは長野(26.2%)で、続いて石川、高知、新潟、富山の順である。幼稚園4歳児就園率の平均値は47.5%で、神奈川(71.5%)、埼玉、宮城、千葉、大阪の各県で高く、福井(21.8%)、長野、高知、石川、新潟の各県で低くなっている。これからもわかるように、幼稚園の5歳児と4歳児の普及状態は、都道府県ごとによく似た傾向になっている（相関係数は0.895）。

保育所在籍率は、5歳児と4歳児の場合は、幼稚園就園率の高い県で低く、逆に低い県で高くなっている（相関係数は5歳児-0.971、4歳児-0.920）¹²⁾。保育所在籍率の平均値は5歳児40.4%、4歳児40.6%で、最大はともに長野県（5歳児72.0%、4歳児68.1%）で、最小はともに神奈川県（5歳児19.1%、4歳児18.3%）であった。

幼稚園3歳児就園率の平均値は26.9%で、静岡（52.2%）、東京、栃木、愛知、香川で高く、徳島（8.1%）、滋賀、岡山、島根で低くなっている。保育所3歳児在籍率の平均値は37.6%で、福井（63.0%）、高知、石川の各県で高く、神奈川(16.7%)、宮城、埼玉で低い。都道府県別の保育所在籍率は、3歳児も4歳児、5歳児と同じ傾向であるが（相関係数は4歳児と0.971、5歳児と0.909）、幼稚園の場合は、3歳児は4歳児、5歳児とは異なる分布となっている（同じく順に0.394、0.203）。特に、滋賀県、岡山県、徳島県では3歳児就園率と5歳児就園率の格差が激しく、その差は滋賀県では65.4%にも及んでいる。

3. 先行研究

本節では、このような都道府県格差を説明するモデルを構築するために、先行研究の知見をま

とめておく。就学前教育の都道府県格差を説明した先行研究は以下の3つのタイプに分けられる。

まず1つめは、独自の実態調査を行っている文部省（1967, 1972, 1977）、行政管理庁編（1981）、岡田（1982, 1986）である。これらは就学前教育の普及状況を把握することに主眼があり都道府県格差を説明することが直接の目的ではないが、簡単なクロス表を用い、都道府県別の就学率に格差が生じている原因として、施設数（文部省1967：32）、都市化・工業化（文部省1967：32）、人口規模・財政力（岡田1982：94-98）を挙げている。

2つめに、既存の統計を用いて都道府県格差について考察した森（1980）、廣嶋（1978）が挙げられる。森もまた、私立施設の割合（前掲書：179-181）、工業化（同：184）が都道府県格差と関連しているとみている。廣嶋は、女性の就業率や家族形態などよりも、人口変動が保育所在籍率の都道府県格差の最大の要因であると結論している（前掲書：40）。

3つめに、労働経済学や社会福祉政策の分野における数量分析が挙げられる。都道府県別データを用いた数量分析は、Yamada and Yamada（1986, 1987ab）、駒村（1996）、筒井（2000）が行っている。いくつかの変数を用いた重回帰分析の結果、保育料、女子労働市場、自営業者の割合（駒村 1996、筒井2000）、女性の就業率（Yamada and Yamada 1986, 1987ab）、都市化率、三世代同居率（筒井2000）が、保育所在籍率¹⁰⁾に影響を与える、という結果になっている。これら重回帰分析の結果は、おおむね仮説通りであるとはいえ、パラメーターが仮説とは逆の符号になっている変数もある。女性の賃金下がると保育所在籍率が上がり（駒村1996）、都市部ほど保育所在籍率が低く（筒井2000）、就学前教育はフルタイム労働よりもパートタイム労働との関係が強い（Yamada and Yamada 1986, 1987ab）といった結果が示されているのである。

このように仮説とは全く逆の結果が出ているのは、クロスセクション・バイアスのためか、データのとりかたに原因がある可能性がある。どちらも都道府県別データを用いる限り避けられない問題であるが、日本の女性労働の実情が、欧米のモデルの前提とは異なっていることが大きな理由の1つではないかと考えられる。欧米では産業構造の転換に伴い女性が労働市場に参入するが、イデオロギーの変化も作用して高学歴女性でその傾向が顕著である。だが日本の場合、都市部よりも農村部で女性の就業率が高く、また、育児期の就業率は3割程度と低いまで、大卒女性の就業も進んでいない。このため、欧米を参考にした労働経済学や社会福祉政策のモデルでは、日本の就学前教育と女性労働を説明しきれないのではないかと考えられる。

そこでこれら3つに加え、日本の都道府県別データを用いたものではないが、O'Connor（1988）の分析も本稿の課題にとって重要である。O'Connorは、世界各国で1965年から1980年にかけて就学前教育が拡大していることに着目し、J.W.Meyerら制度学派の世界システムモデルに依拠した仮説を検証している。O'Connorの仮説は、ともにシステムの周辺的な地位にあった女性と子どもの市民権(citizenship)が拡大した結果、女性の就業率が高まり、一方で子どもをケアする施設が発展したというものである。分析の結果、経済条件が整っていれば、女性の就業が就学前教育を拡大させると結論している。

O'Connorは、女性の就業率と就学前教育就学率の高まりを女性と子どもそれぞれの市民権が拡大した結果であると解釈している。就学前教育制度が持つ意味について、他の研究とは異なる見方である。だが、第2節で述べたように、少なくとも日本では就学前教育のうち幼稚園は女性の就業とは両立困難な関係にある。むしろ、家庭外の育児支援が期待できない状況においては女性

の就業と幼稚園は対立しさえする。だが実際は、少なくとも表面上は、そのような対立は生じていなかった。なぜ、そのようなことが可能であったのか、考察を加える必要があるだろう。

4. 制度上の差異による拡大の説明―「専業主婦率」と「高等教育進学率」との関係

第2節でみたように、幼稚園と保育所はそれぞれ明確に異なるものと定義されていた。その定義がそのまま妥当するかたちでそれぞれ拡大したのだろうか、これを確認するために、まずは教育機関としての幼稚園拡大を説明する変数として「高等教育進学率」を、保育所拡大を説明する変数として「専業主婦率」との関係を見ておく¹⁰⁾。

濱名(1990)は就学前教育の拡大について、「学歴主義の下にあって、受験教育がどんどん低年齢から開始されるようにな」(p.36)ったため、就学前教育が普及・低年齢化してきたと指摘している。この仮説が妥当するならば、高等教育進学率の高い県で幼稚園の就園率も高いであろう。

女性の労働状態を示す変数として「専業主婦率」を用いるのは、「就業率」よりも「専業主婦率」の方が、多様な雇用形態・就業時間を含む「就業率」よりも均質な集団を表しているため、保育所¹¹⁾との関係においてさえより現実的な関係が検討できると考えられるからである。さらにもう1つの理由は、女性の就業決定に及ぼす幼稚園制度という要因を検討するためである。永瀬(1998)は女性の出産・就業決定要因に経済変数だけではなく女性の「子育て観」を導入した数少ない研究であるが、「子育て観」は女性の出産・就業を有意に規定しており、「子育ては専業主婦」(同:68)として行いたいと考えている女性が多いことを指摘している。この「子育て観」の影響を幼稚園就園率で検討してみようというのである。

母親世代として、近似的に30歳代女性の労働状態を用いる。30歳代女性では「完全失業者」、「通学」、「その他」が少数であるため、「専業主婦率」は「就業率」と合計するとほぼ100%になる。そのため、就業率の高い県で専業主婦率が低いという関係になっている。表1-aは年齢別の幼稚園就園率・保育所在籍率と専業主婦率との相関係数を示している。

表1-a 幼稚園／保育所就学率と母親世代専業主婦率の相関係数

		1960	1970	年度 1980	1990	2000
幼稚園	5歳児	0.374	0.532	0.613	0.618	0.647
	4歳児	0.543	0.499	0.575	0.638	0.659
	3歳児	0.409	-0.123	-0.264	0.105	0.254
保育所	5歳児	-	-0.408	-0.641	-0.604	-0.593
	4歳児	-	-0.475	-0.659	-0.631	-0.585
	3歳児	-	-0.508	-0.660	-0.593	-0.615

Pearsonの相関係数

保育所在籍率との相関係数値は-0.408～-0.660と高い。符号がマイナスであるから、これは先行研究で把握されているように、また通念として理解されているように、保育所が普及している県で女性の就業率が高い(因果関係の有無および方向は不明)ということを示している。一方の幼稚園就園率との相関係数値は年齢によりばらついているが、5歳児と4歳児では0.374～0.659とやはり高い値になっている。絶対値を比較すると1980年を除く他の年度で、幼稚園就園率との相関係数値が、保育所在籍率との相関係数値よりも大きい。つまり、専業主婦率と幼稚園の関係

の方が就業率と保育所の関係よりも強く、かつ、早い段階で成立していたことを示している。

表1-bは「高等教育進学率」との相関係数を示している。これによれば、幼稚園就園率との関係は各年齢とも徐々に小さくなっており、特に1990年の値は小さい。保育所についてはそれほど大きな値ではないが、相対的に3歳児の「高等教育進学率」との関係が強い。

表1-b 幼稚園／保育所就学率と高等教育進学率の相関係数

		1960	1970	年度 1980	1990	2000
幼稚園	5歳児	0.520	0.466	0.254	0.200	0.114
	4歳児	0.723	0.596	0.188	0.019	0.083
	3歳児	0.575	0.346	0.181	0.128	0.251
保育所	5歳児	-	0.121	0.011	-0.038	0.040
	4歳児	-	0.257	0.077	0.094	0.118
	3歳児	-	0.128	0.192	0.238	0.152

Pearsonの相関係数

「専業主婦率」と「高等教育進学率」の相関係数を比較してみると、1960年、1970年まではほぼ「高等教育進学率」の値の方が大きく、1980年以降、「専業主婦率」の値が大きくなっていることがわかる。相関係数でみるかぎり、幼稚園は教育意識の高い県で拡大をはじめ、保育所は母親の就業率が高い県で普及しているという、まさに制度上の差異をそのまま示しているようである。では次に、この＜常識的な＞関係が本当に成立していたのかを確認するために、他の要因をコントロールして重回帰分析を行う。

5. 就学率規定要因の分析—重回帰分析

5. 1 変数の設定

第4節で挙げた幼稚園と保育所の都道府県格差を分析した先行研究に加え、都道府県別データを用いて高等教育進学率の拡大要因を分析した研究（友田1970、山本1979、天野ほか1983、荒井1995）を参考に独立変数を決定した。最初に都道府県別データが時系列的に入手できるものを可能な限り収集し、つぎに就学前教育就学率との相関係数が一定以上の値を示す変数を選び¹³⁾、その中から説明変数としての解釈が明瞭かつ説明変数相互の相関が高くない「県民一人あたり県民所得」と「私立施設割合」の2つを最終的に選定した。「県民所得」は、県全体の豊かさと、家計の豊かさを示す。県全体が豊かであれば就学前教育施設は設置されやすいであろうし、また、家計が豊かであれば、義務教育ではない幼稚園へも子どもを通わせやすくなるだろう。

文部省（1967）、森（1980）も指摘しているように、施設の設置状況と就学率との関係は、幼稚園が文部省の方針に基づいて計画的に設置されたという設置の経緯からみて重要である。就学前教育施設が身近にあるかどうかは就園（在籍）のインセンティブを高めると考えられる。したがって、「私立施設割合」は、公立が園児の多くを担っている幼稚園5歳児ではマイナスに、幼稚園3歳児ではプラスに、そして保育所はマイナスに関係していると予想される。

重回帰分析のモデルをまとめると次頁のようになる。このモデルを、それぞれ1960年、1970年、1980年、1990年、1995年の5時点（保育所は1960年のデータは欠如）について算出する¹⁴⁾。

$$\text{年齢別就学率} = \chi_0 + \text{「県民一人あたり県民所得」} \times \chi_1 + \text{「私立施設割合」} \times \chi_2 \\ + \text{「高等教育進学率」} \times \chi_3 + \text{「専業主婦率」} \times \chi_4$$

5. 2 重回帰分析の結果

調整済みR²値は0.217~0.638と、モデルのあてはまりは概ね良好である。分析の結果を年齢別にみよう。まず、幼稚園5歳児は、1960年から一貫して、「私立幼稚園割合」(β が-0.393~-0.694)と「専業主婦率」(β が0.284~0.638)との関連が強い。つまり、公立幼稚園と専業主婦が多い県で就園率が高い。就園率と、私立幼稚園割合、専業主婦率それぞれとの関連の強さ(β の絶対値)は1970年から1980年の間に逆転し、1980年以後は、就園率と最も強い関連を持っているのは「専業主婦率」となっている。「高等教育進学率」は単相関では高い値を示していたが、 β の値は小さく、有意でもない。おそらく、単相関で見られた関係は「専業主婦率」や「県民所得」を媒介とする効果であったのだろう¹⁹⁾。幼稚園教育の5歳児への普及は、幼稚園教育の独自性が認知された、あるいは「学歴獲得競争」が下方に延長したからという理由ではないようである。

表2 就学前教育就学率の規定要因(重回帰分析の結果)

変数	年	幼稚園5歳児				
		1960	1970	1980	1990	2000
県民一人あたり県民所得		0.243 (1.368)	0.175 (1.132)	0.161 (1.313)	0.163 (1.301)	0.337 (2.561)
私立幼稚園割合		-0.894 (-7.716)	-0.613 (-6.240)	-0.538 (-4.999)	-0.412 (-3.314)	-0.393 (-3.516)
高等教育進学率		0.118 (0.660)	-0.035 (-0.259)	-0.121 (-1.023)	-0.108 (-0.842)	-0.394 (-3.058)
母親世代専業主婦率		0.284 (2.178)	0.538 (4.272)	0.598 (5.583)	0.571 (4.740)	0.838 (5.578)
F値		24.441	20.481	16.773	11.206	14.407
調整済みR ² 乗		0.676	0.634	0.584	0.476	0.544
変数	年	幼稚園4歳児				
		1960	1970	1980	1990	2000
県民一人あたり県民所得		0.534 (2.648)	0.344 (1.780)	0.196 (1.230)	0.239 (1.781)	0.413 (3.082)
私立幼稚園割合		-0.202 (-1.978)	-0.164 (-1.337)	-0.036 (-0.255)	-0.062 (-0.465)	-0.176 (-1.549)
高等教育進学率		0.225 (1.108)	0.232 (1.363)	-0.026 (-0.171)	-0.151 (-1.123)	-0.411 (-3.132)
母親世代専業主婦率		0.053 (0.361)	0.191 (1.211)	0.498 (3.597)	0.560 (4.359)	0.633 (5.439)
F値		16.737	9.443	5.714	8.615	13.573
調整済みR ² 乗		0.583	0.429	0.295	0.404	0.528
変数	年	幼稚園3歳児				
		1960	1970	1980	1990	2000
県民一人あたり県民所得		0.689 (2.817)	0.263 (1.182)	0.012 (0.074)	0.332 (2.582)	0.293 (1.858)
私立幼稚園割合		0.033 (0.264)	0.271 (1.921)	0.496 (3.545)	0.613 (4.811)	0.434 (3.247)
高等教育進学率		0.078 (0.316)	0.475 (2.463)	0.419 (2.705)	0.339 (2.633)	0.171 (1.107)
母親世代専業主婦率		-0.143 (-0.797)	-0.564 (-3.115)	-0.390 (-2.797)	-0.105 (-0.852)	0.081 (0.593)
F値		8.090	4.628	5.632	10.200	6.957
調整済みR ² 乗		0.387	0.244	0.292	0.450	0.346
変数	年	保育所5歳児				
		1970	1980	1990	2000	
県民一人あたり県民所得		-0.054 (-0.231)	0.040 (0.274)	-0.004 (-0.029)	-0.158 (-1.106)	
私立保育所割合		-0.069 (-0.460)	-0.036 (-0.278)	-0.052 (-0.380)	-0.084 (-0.698)	
高等教育進学率		0.385 (2.071)	0.146 (1.110)	0.059 (0.462)	0.383 (2.639)	
母親世代専業主婦率		-0.525 (-2.592)	-0.686 (-4.961)	-0.604 (-4.132)	-0.662 (-5.002)	
F値		4.114	8.106	6.068	8.572	
調整済みR ² 乗		0.217	0.387	0.311	0.402	
変数	年	保育所4歳児				
		1970	1980	1990	2000	
県民一人あたり県民所得		-0.028 (-0.149)	-0.051 (-0.361)	-0.050 (-0.355)	-0.231 (-1.718)	
私立保育所割合		-0.131 (-1.064)	-0.096 (-0.789)	-0.104 (-0.817)	-0.126 (-1.117)	
高等教育進学率		0.561 (3.656)	0.237 (1.901)	0.199 (1.667)	0.472 (3.666)	
母親世代専業主婦率		-0.669 (-4.010)	-0.673 (-5.134)	-0.628 (-4.566)	-0.664 (-5.356)	
F値		10.909	10.158	8.321	11.196	
調整済みR ² 乗		0.468	0.449	0.394	0.475	
変数	年	保育所3歳児				
		1970	1980	1990	2000	
県民一人あたり県民所得		-0.102 (-0.484)	-0.136 (-1.057)	-0.112 (-0.822)	-0.297 (-2.449)	
私立保育所割合		-0.045 (-0.334)	-0.034 (-0.300)	-0.058 (-0.471)	-0.069 (-0.677)	
高等教育進学率		0.481 (2.869)	0.406 (3.534)	0.355 (3.060)	0.563 (4.864)	
母親世代専業主婦率		-0.642 (-3.517)	-0.689 (-5.709)	-0.594 (-4.458)	-0.703 (-6.298)	
F値		7.426	13.801	9.379	16.236	
調整済みR ² 乗		0.364	0.532	0.427	0.575	

上段:標準化偏回帰係数 β

下段()内:t値

*** 0.1%水準で有意

** 1%水準で有意

* 5%水準で有意

また、5歳児の幼稚園就園を決定づける第一の条件は、身近に幼稚園があるかないかという就園のインセンティブを高める条件(急激な拡大を遂げつつある時期;1960~1975年)から、専業

主婦が多いかどうかという条件（就園率が一定の値に達した後；1975年以降）へと変化している。一方、保育所5歳児は、専業主婦が少ない県ほど在籍率が高いという関係が1970年から2000年まで続いている。保育所はほぼ一貫して、母親の就業を支援する制度であったとみてよいだろう。

次に4歳児であるが、幼稚園の場合、拡大初期は県民所得の多い県で就園率が高く、5歳児同様「高等教育進学率」は有意ではない。これより、1960年頃は、4歳児就園は教育的な利用よりも、消費的な利用傾向が強かったことがうかがえる。そして5歳児と同じく、就園率が上昇するにつれ就園率と専業主婦との関係が強くなっている。保育所4歳児は、5歳児同様1970年から2000年まで、専業主婦が少ない県で在籍率が高いという関係が持続している。

最後に、3歳児である。幼稚園3歳児は、4歳児や5歳児のように一定の変数との関係が持続しているのではなく、就園率と強い関連を持つ変数が年次ごとに変化している。3歳児の結果をまとめると、1980年頃まで、幼稚園と保育所はともに高等教育進学率が高く専業主婦が少ない県で就学率が高いという共通の結果になっている。また、3歳児幼稚園就園率は専業主婦が少ない県ほど就園率が高く、これは4歳児・5歳児とは逆の関係である。こうしたことから、幼稚園3歳児は1980年までは保育所の代替機能を果たしていたが¹⁰⁾、幼稚園就園率が拡大をはじめた1980年頃から徐々に幼稚園と保育所はその規定要因に違いが生じるようになったと考えられる。1990年代の幼稚園3歳児就園率は、県民所得の多い県ほど、また、私立幼稚園が多い県ほど高い。濱名（1990）のいう「私立幼稚園の生き残り戦略」（43頁）や「有名幼稚園への入園競争」（36頁）という仮説を裏付けているように思われる。ただ、2000年になると幼稚園3歳児就園率を規定づける要因は「私立幼稚園割合」のみとなり、かつその値も小さくなっている。「専業主婦率」の β の絶対値もマイナスからプラスに転じ、3歳児就園の意味はこの40年で激しく変化し、さらに近年再び変化の局面を迎えているように読みとることができる。

6. まとめと考察

以上の分析より、幼稚園の5歳児と4歳児が現在のような高い就園率になりえたのは、就学前期の子どもへの教育投資が行われつようになった、あるいは学歴獲得競争が低年齢化した、といった幼稚園教育そのものの効果が認知されたというよりも、各地に計画的に公立幼稚園が設置され就園のインセンティブが高められたことと、幼稚園の拡大期と女性の専業主婦化が進んだ時期が重なったことがもっとも重要であったと考えられる。

これらの知見については、1970年に文部省が行った就学前の子どもをもつ親への意識調査の結果からある程度裏付けられる（文部省1972）。幼稚園に対して「早い時期からの教育」を要請するのはむしろ学歴が高くない親に多い（父親大卒33.6%、高卒35.6%、中卒39.4%、同書：11）。また、「近所の子どもがみんな行っているので、人なみに通わせてやりたい」と考える親は約6割おり（同書：50）、さらに、就学前教育施設へ入園（所）させなかった理由としては約半数が「近くに幼稚園・保育所がなかった」ことを挙げている（同書：8）。就学前教育制度の普及により、「子供を幼稚園に入れることの可否」（羽仁1928：251-255）が論じられる時代から、子どもが就学前教育を受けることが当然視される時代へと変化した状況が伺える結果である。

このような幼稚園教育への社会的認識を前提として考えると、専業主婦と幼稚園との関連が強

い理由は、以下のように考えられる。1950年から1975年まで女性の就業率は減少したが、この間減少したのは農林漁業従事者、家族従業者である。家事に加えて農作業や家業の補助をしていた女性にとって、夫の所得が高まり自分が働かなくても一家の生計が賄えるようになるということ＝専業主婦になるということは、ある意味で女性の地位の向上であり（Oakley訳書1986）、女性にとって受け入れやすい役割であったと考えられる。その専業主婦の女性の重要な役割の1つは、家庭における教育の責任を負うことである（沢山前掲書）。また一方で、この時期は上級学校への進学率も上昇し、学校に通うことが子どもたちの日常となる中で、就学前の子どもを教育機関に通わせることが受容されやすかったと考えられる。このように、幼稚園の整備、女性の専業主婦化、社会全体の教育意識の高まり、という条件に恵まれて幼稚園は普及し制度的な意味が形づくられたのではないだろうか。

岩澤（1999）は日本の子どもをもつ女性の就業がすすまない原因として、女性自身の意識が変化していないからだという説を退け、「両立」を実現することを阻む状況があると述べている。この問題について大和（1995）は性別役割分業を「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の2つの次元に分けて考える必要があると指摘しているが、本稿の分析結果は、幼稚園は、「愛による再生産役割」を「教育」という変数を媒介として強化する制度的環境となっているのではないかという可能性を示唆している。専業主婦＝仕事を持たない人にはなりたくないし介護役割を引き受けるのは嫌だが、子どもの教育は重要だと考え、子どものために家にいてやりたいと思う結果、就業を断念している人が多いのではないだろうか¹⁷。仮にそうであるとしたら、幼稚園が専業主婦の存在を前提としない制度とならない限り、いかに性別分業意識が変化しても、4歳児と5歳児をもつ母親の労働状態に大きな変化は生じないであろう。

では、3歳児の就学前教育は今後どのようなようになってゆくだろうか。女性が育児休業などを利用して就業継続するためにも、これからの3歳児の保育環境がどのように変化してゆくのかは重要である。クロスセクション・データの解釈を越えての推測になるが、上述のような経緯で制度化した4歳児・5歳児の就園と変化しつつある3歳児就園から、今後の家族と教育の関係を読みとってみたい。

3歳児就園には4歳児や5歳児にはみられなかった教育投資という意味が強くみられる。しかも3歳児保育はほとんど私立幼稚園で行われている。わずかであるが4歳児と5歳児と同じように専業主婦との関係が強まる傾向が見られる。私立幼稚園の保育料が払え、かつ母親が専業主婦に＜なれる＞経済的ゆとり、そうした要因が3歳児の保育環境を決定することになるであろう。1990年代はさまざまな変化の生じた時代である。少子高齢化、晩婚化や離婚率の上昇など家族をめぐる状況は今までにない変化の途上にある。そうしたなかで、人生の多様な選択がますます個人、個々の家族の責任で行われるようになれば、就学前期の教育機会の格差は広がってゆくことになるかもしれない。

最後に、今後の課題を挙げておく。今回の分析は都道府県別データを用いて行ったため、本稿で指摘した幼稚園と専業主婦、家族との関係については相関関係、あるいは共変関係は示されたが、その因果関係については仮説の段階にあるにすぎない。今後は、都道府県別といったアグリゲート・データからではなく、就学前の子どもをもつ女性の意識や、未婚女性のライフコースに対する意識などを明らかにし、実際の女性の就業／非就業選択と就学前教育に対する意識がどの

ような関係を持っているのか、そのメカニズムを明らかにする必要があると考える。

註

- 1) 就業（フルタイム・パート・アルバイト・派遣社員などを含む）／非就業の状態。
- 2) 第1次（1964年）；「人口おおむね1万人の地域に対して1幼稚園を配置する」。第2次（1971年）；「入園を希望するすべての4歳児及び5歳児を就園させることを目標とする」。第3次（1991年）；「入園を希望するすべての3～5歳児を就園させることを目標とする」。
- 3) 幼稚園の標準保育時間を越えて、あるいは長期休暇中に幼児を保育すること。
- 4) 図1では沖縄を含む全国の合計値を用いているが、その他の幼稚園就園率および保育所在籍率はすべて沖縄を除く値である。沖縄の1970年までのデータが入手できないため、時系列変化が検討できないことが最も大きな理由である。また、沖縄は幼稚園5歳児就園率が83.8%（2000年）、保育所5歳児在籍率が13.5%（2000年）と全国平均から大きく外れている。このため、特に都道府県別の比較に沖縄を含む場合と含まない場合で結果が異なる。
- 5) 以下、幼稚園就園率と保育所在籍率の両方を指す場合は、就学率と表す。
- 6) 幼稚園の入園年齢は、「幼稚園に入園することのできる者は、満3歳から、小学校就学の始期に達するまでの幼児とする」（「学校教育法」第80条）と定められている。
- 7) 格差の指標となる統計量は他に標準偏差があるが、これは値の大小によって変動する。3歳児から5歳児まで、また40年間という変動の大きい数値を比較するため、変動係数を用いる。
- 8) 沖縄を除く。以下の平均値も同じく沖縄を除いた値である。ちなみに、同年の高等教育進学率の変動係数は0.181である。
- 9) 幼稚園と保育所の逆相関は、5歳児は1970年から（相関係数；-0.637）、4歳児は1975年（同；-0.620）からみられる。
- 10) Yamada and Yamada（1986,1987ab）では、幼稚園と保育所の合計。
- 11) 「付．変数の定義」を参照のこと。
- 12) 「児童福祉法施行令」第9条の3により定められた入所基準は厳しく、保護者が職を持っていて、かつ家の外でフルタイム就業している子どもが優先的に入所措置を受けた。
- 13) 検討した変数は、第三次産業就業割合、ホワイトカラー率、大卒比率、都市化度、核家族世帯割合である。
- 14) 分析にはSPSS.ver.10.0を使用した。
- 15) 説明変数間に、多重共線性を疑うほど強い関連はみられない。
- 16) 幼稚園が保育所的な役割を果たしていたという可能性は、3歳児幼稚園就園率と保育所在籍率の関係からも指摘できる。
- 17) また、子どもを保育所に預けることに対する忌避の意識はいまだに根強いことが1995年に行われた調査で示されている（江原2000：41）。保育所に対するマイナスのイメージが、逆に幼稚園の「教育的意義」を規定している可能性もある。

付．変数の定義

◆被説明変数

「幼稚園年齢別就園率」＝年齢別在園者数／該当年の小学校1年生入学者数×100

「保育所年齢別在籍率」＝年齢別在籍者数／該当年の小学校1年生入学者数×100

＊満年齢で公表されている在籍者数を学年制に修正した。

＊厚生省から年齢別在籍者データが公表されるようになったのは1977（昭和52）からである。戦後の最も古い都道府県別データは、1966（昭和41）年に行われた文部省の調査（文部省1967）から得た。この1966（昭和41）年のデータを1970年として分析に用いた。

◆説明変数

「専業主婦率」＝30歳代女性で、非労働力かつ「家事」をしている者／30歳代女性人口×100

- *「専業主婦」は「国勢調査」の「労働力状態」により定義している。
 - *「国勢調査」の労働力状態（年齢別、男女別、都道府県別）が公表されていない年度（1959年；1960年として使用）は「就業構造基本調査」を用いた（労働力状態の区分は、ほぼ「国勢調査」と同じ）。
- 「高等教育進学率」＝高等教育進学者／3年前の中学校卒業生×100
- *高等教育進学者とは高等学校卒業後短期大学・高等専門学校・大学に進学した者。
- 「県民一人当たり県民所得」＝県民所得／県人口（単位；千円）
- 「私立施設割合」＝私立幼稚園・保育所数／全幼稚園・保育所数×100
- データ出所；文部省『学校基本調査報告』
- 文部省『幼児教育の普及状況調査報告書—昭和41年度—』
- 厚生（労働）省『社会福祉施設（等）調査報告』
- 総務庁『国勢調査報告』
- 経済企画庁『県民・市町村民所得統計（昭和51年版）』
- 経済企画庁『県民所得統計年報（昭和55年版）』
- 経済企画庁『県民経済計算年報』（各年版）
- *ただし、最新年については、「県民所得」は1999年の値、就学前教育就学率の分母である小学校1年生の人数はすべて2001年の値を用いている。これらの誤差により過年度との比較に支障はないと判断した。

引用文献

- 天野郁夫ほか 1983,「進路分化の規定要因とその変動」『東京大学教育学部紀要』23, 1-43頁。
- 荒井一博 1995,「個人の属性と大学進学行動」『教育の経済学—大学進学行動の分析—』有斐閣 6章。
- Becker, Gary S. 1975=1976, 佐野陽子訳『人的資本』東洋経済新報社。
- 江原由美子 2000,「母親たちのダブルバインド」目黒依子ほか編『少子化時代のジェンダーと母親意識』新曜社, 第2章。
- 行政管理庁編 1981,『保育所に関する調査結果報告書』。
- 濱名陽子 1990,「進学社会の就学前教育」天野郁夫・岩木秀夫編『変動する社会の教育制度』教育開発研究所, 35-59頁。
- 羽仁もと子 1928,『羽仁もと子著作集 家庭教育篇（上）』婦人之友社。
- 樋口美雄 1995,「『専業主婦』保護政策の経済的帰結」八田達夫ほか編『「弱者」保護政策の経済分析』日本経済新聞社, 185-219頁。
- 廣嶋清志 1978,「婦人雇用労働力の供給構造」『人口問題研究』145, 18-41頁。
- 広田照幸 1999,「日本人のしつけは衰退したか」講談社現代新書。
- 岩澤美帆 1999,「だれが『両立』を断念しているのか」『人口問題研究』55(4), 16-37頁。
- 駒村康平 1996,「保育需要の経済分析」『季刊社会保障研究』32(2), 210-223頁。
- 丸山桂 1998,「保育所利用者負担徴収方法と女性の就労選択」『季刊社会保障研究』34(3), 295-310頁。
- 文部省 1967,『幼児教育の普及状況調査報告書—昭和41年度—』。
- 1972,『幼児教育に関する実態調査報告書—昭和45年度—』。
- 1977,『全国幼稚園・保育所の設置状況—昭和51年度「幼児教育関係施設の整備計画等に関する調査—」ぎょうせい。』
- 1978,『幼稚園教育百年史』ひかりのくに。
- 森柳 1980,「就学前教育」新堀通也編『日本の教育地図 学校教育編』ぎょうせい, 171-208頁。
- 永瀬伸子 1997,「女性の就業選択」中馬宏之ほか編『雇用慣行の変化と女性労働』東京大学出版会, 279-312頁。
- 1998,「少子化に関するインタビュー調査の分析」『東洋大学経済論集』24(1), 45-69頁。
- Oakley, A. 1974=1986, 岡島茅花訳『主婦の誕生』三省堂。

- O'Connor, Sorca M. 1988, "Women's Labor Force Participation and Preschool Enrollment: A Cross-National Perspective" *Sociology of Education*, 61(1), pp.15-28.
- 岡田正章ほか 1980,『戦後保育史 第1巻』フレーベル館。
- 岡田正章 1982,『保育制度の課題』ぎょうせい。
- 1986,『保育制度の展望』ぎょうせい。
- 沢山美果子, 1990,「教育家族の成立」『叢書く産む・育てる・教える－匿名の教育史＞1 ＜教育＞－誕生と終焉』藤原書店, 108-131頁。
- 滋野由紀子ほか 1999,「保育政策が出産の意志決定と就業に与える影響」『季刊社会保障研究』35(2), 192-207頁。
- 田中重人 1996,「戦後日本における性別分業の動態」『家族社会学研究』8,151-161頁。
- 友田泰正 1970,「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』25,185-195頁。
- 筒井晶子 2000,「保育需要の経済分析」島田晴雄編著『高齢・少子化社会の家族と経済』NTT出版, 112-130頁。
- Yamada, Tadashi and Yamada, Tetsuji 1986, Fertility and Labor Force Participation of Married Women, *Quarterly Review of Economics and Business*, 26(2), pp.35-46.
- 1987a, Part-Time Work of Married Women in Urban Japan, *Quarterly Review of Economics and Business*, 27(1), pp.41-50.
- 1987b, Using Aggregate Data to Estimate the Part-Time and Full-Time Work Behavior of Japanese Women, *The Journal of Human Resources*, 22(4), pp.574-583.
- 山本真一 1979,「大学進学希望率規定要因の分析」『教育社会学研究』34, 93-103頁。
- 大和礼子 1995,「性別役割分業の二つの次元」『ソシオロジ』40(1), 109-126頁。
- 幼児保育研究会 1999,『最新保育資料集』ミネルヴァ書房。

(博士後期課程2回生, 教育社会学講座)